

地域未来投資促進法に基づく取組と連携する事業の取扱いについて

● 基本計画に記載された事業を行う場合に、申請事業数を弾力化。

- ① 申請事業数の上限目安(都道府県：原則9事業、中枢中核都市：原則7事業、市区町村：原則5事業)を超える申請を可能とする。
- ② 総事業費に占めるハード事業経費の割合が5割以上(上限8割未満)の事業について、申請事業数の上限目安(都道府県：3事業、中枢中核都市：2事業、市区町村：1事業)を超える申請を可能とする。

■ 事業内容に個別事業者への支援が含まれる場合の要件

- (1) 支援対象が承認された地域経済牽引事業計画に記載された事業であること。

※ 交付金申請時に事業計画（※案でも可）の添付が必要

- (2) 個別事業者への設備投資補助を行う場合にあっては、当該設備投資補助が他のソフト事業と組み合わせ実施され、地域への高い経済波及効果が認められるものであること。

※ 具体的には、設備投資補助の実施により、①個別事業者と他の事業者間での取引額、②個別事業者の売上の合計額、③個別事業者の雇用者給与等支払額等の合計額のいずれかが3年以内で、個別事業者への設備投資補助が総事業費の5割未満の場合は、設備投資補助額の1.5倍程度増加すること（個別事業者への設備投資補助が総事業費の5割以上の場合は、設備投資補助額の2倍程度増加すること）を基準とする。

地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の手続

- 交付金申請に際しては、①同意された基本計画、②地域経済牽引事業計画（交付金事業に事業者への支援を含む場合のみ）、③交付金実施計画・地域再生計画の4点が必要。

基本計画の策定

- 市町村及び県が共同で、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定。
- 計画に実施予定の交付金事業の概要を明記する。
※既に基本計画策定済みの場合は、交付金で実施予定の事業分野が「地域の特性」として定められ、交付金事業概要が明記されているか確認の上、記載がない場合は変更計画を行って下さい。なお、交付金事業概要の記載内容のみ変更する場合は、「軽微な変更」とに該当し、届出のみで変更が可能です。詳細は地方経済産業局にご相談下さい。

基本計画の同意手続

- 管轄の地方経済産業局に基本計画を提出。
→関係省庁の協議を経たのち、国が同意。

※相談・提出窓口は経済産業局

交付金実施計画・地域再生計画の提出

- 交付金実施計画を内閣府へ提出。その際、国の同意を受けた基本計画を添付。
- 事業者への支援を実施する場合は、当該事業者の地域牽引事業計画（承認前の案でも可。その場合、交付決定までに承認された牽引事業計画を提出）を添付。
- 地域再生計画（交付金事業分）を内閣府へ提出。

交付決定

- 国の審査を経て交付決定。

※相談・提出窓口は内閣府地方創生推進事務局

交付金事業の開始

地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用事例

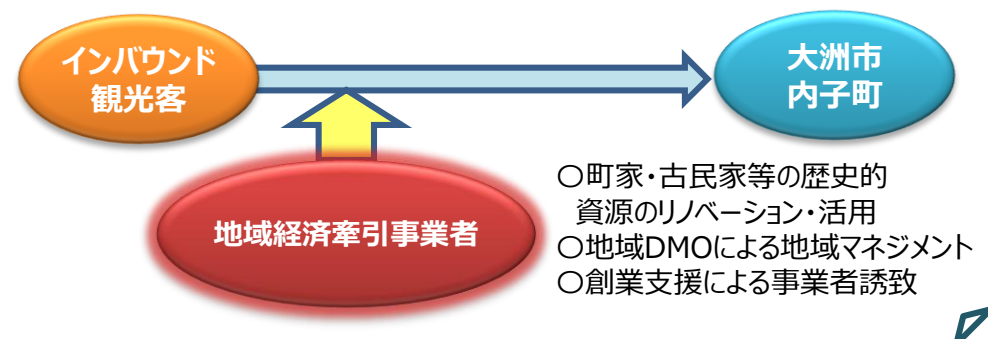
【大洲市・内子町・愛媛県】 町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光事業の確立推進事業

交付金対象事業費（事業期間全体）248,740千円

【愛媛県大洲市における基本計画】

- 【強み】 明治大正期の町家、古民家、蔵などの歴史的資源が多く現存することが強み。
- 【促進分野】 訪日外国人旅行者や国内観光客等をターゲットに、歴史的観光資源を活用した観光まちづくり分野への支援を促進。

【地域経済牽引事業計画】

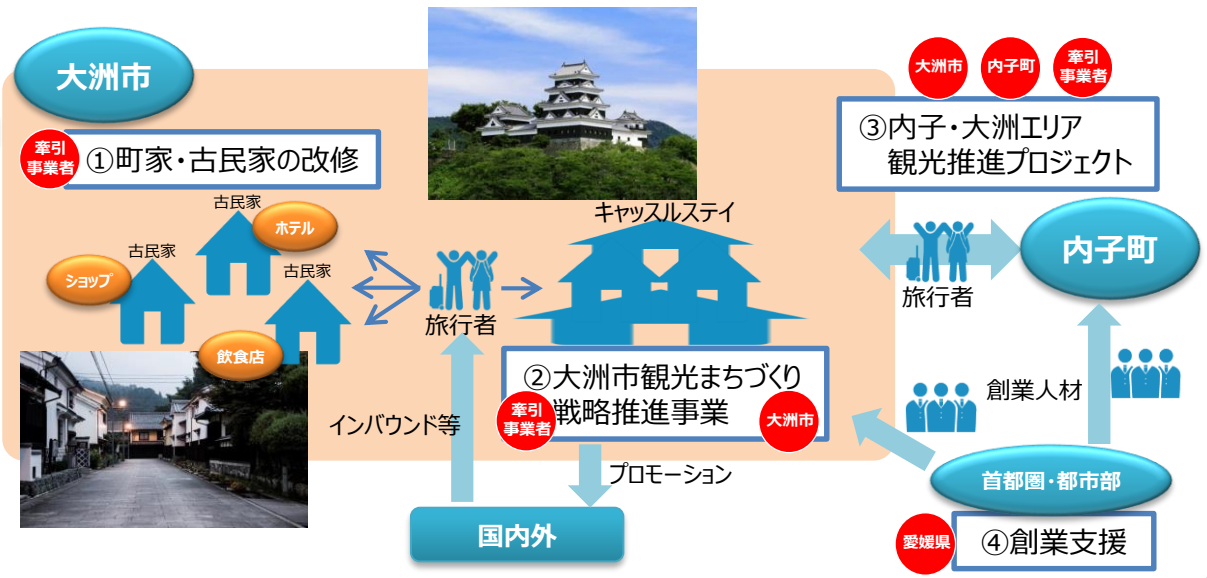


【地方創生推進交付金事業】

- 【目的】 ① 歴史的資源を活かした観光産業の確立 ② 新たな経済需要と雇用の創出による持続可能な地域経済循環の構築

【事業内容】

- ① 町家・古民家等の歴史的建造物の改修 補助金
- ② 大洲市観光まちづくり戦略推進事業 協議会負担金
 - ・町家・古民家を活用した観光産業の確立・推進
 - ・キャッスルステイなどの地域の特色を活かした観光まちづくり戦略推進プロジェクト
- ③ 内子・大洲エリア観光推進プロジェクト 協議会負担金
- ④ グローカルベンチャーの創業支援 委託料



(注) 交付額は対象事業費の1/2（交付上限額有）。ハード事業は総事業費の5割未満が原則だが、ソフト事業との連携により高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）でも可能。

地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用事例

【山形県飯豊町】 飯豊電池バレー人材育成事業

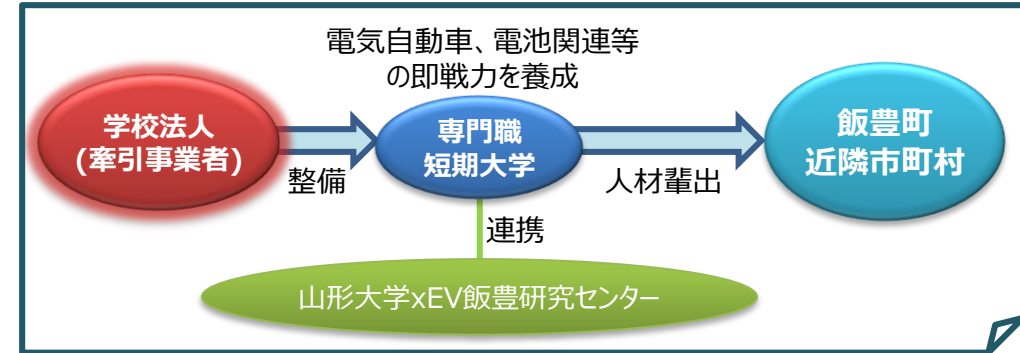
交付金対象事業費：300,000千円
(事業期間全体)

【山形県における基本計画】

【強み】 世界最先端の有機エレクトロニクス・バイオ技術や自動車、航空機等の産業集積が強い。

【促進分野】 県内の大学・研究機関などが保有する世界最先端の技術を活用した先端ものづくり分野、ものづくり産業を支える高等教育機関等の人材を活用した企業支援型サービス分野への支援を促進

【地域経済牽引事業計画】



【地方創生推進交付金事業】

【目的】 ① 飯豊電池バレー構想を支える人材育成・確保 ② 地方製造業への高度人材輩出による生産能力向上・人手不足解消

【事業内容】

① 専門職短期大学設置委員会によるカリキュラム検討 委員謝金等

② 山形大学からの教員派遣による特色ある教育実践支援 派遣費用補助

③ 専門職短期大学の整備 整備費用補助

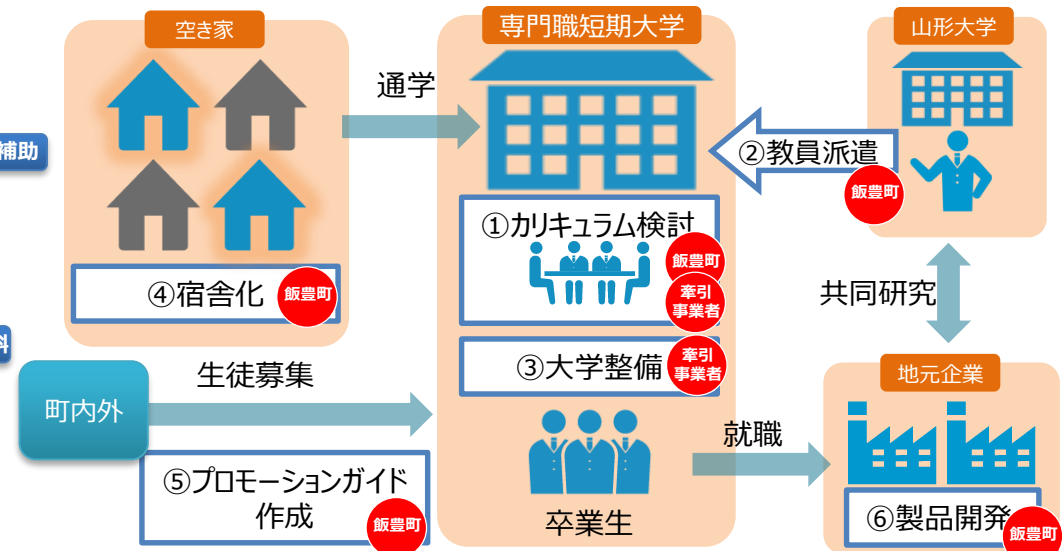
・ 山形大学xEV飯豊研究センターと同一敷地内に整備

④ 学生等の住環境整備のため町内空き家の宿舍化 空き家調査等委託料

⑤ 生徒募集等のための飯豊町プロモーションガイド作成 作成委託料

⑥ 地元企業の技術力向上のための製品開発 製品開発委託料

・ 共同事業体による製品開発（卒業生の就職）



地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用事例

【福島県】 福島県ICT関連産業集積推進事業

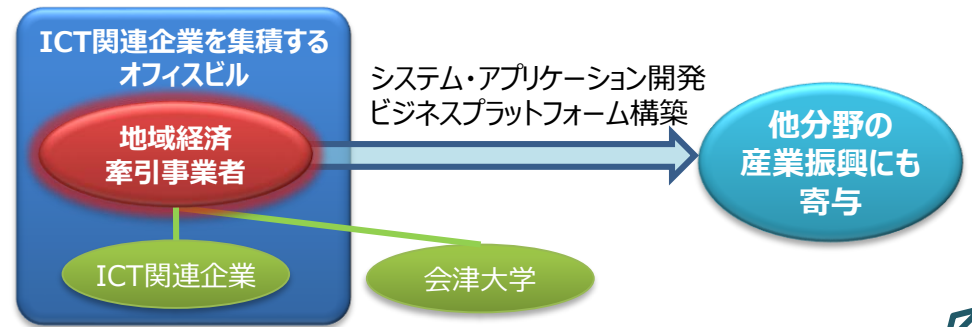
交付金対象事業費：106,783千円
(事業期間全体)

【福島県における基本計画】

【強み】ICT専門大学の会津大学やベンチャー企業の立地等によりICT人材が豊富であることが強み。

【促進分野】ICT人材を活用した第4次産業革命(IoTの地域展開)を促進。

【地域経済牽引事業計画】



【地方創生推進交付金事業】

【目的】 ①高度ICT人材の受け皿、重点産業分野の育成・成長に寄与するICT企業集積 ②ICT関連産業のビジネスモデル創出

【事業内容】

①ICT産業に関するプラットフォームの構築

- 企業ニーズのマッチング役
- 県外ICT企業の県内進出に向けた情報発信
(空きオフィス情報、展示会出展、現地視察ツアー等)

ホームページ管理費
展示会出展費用
セミナー、ツアー開催費

②プラットフォームを核とした大学と企業等の連携によるICTに関する技術開発・先進モデルの選定・研究開発支援

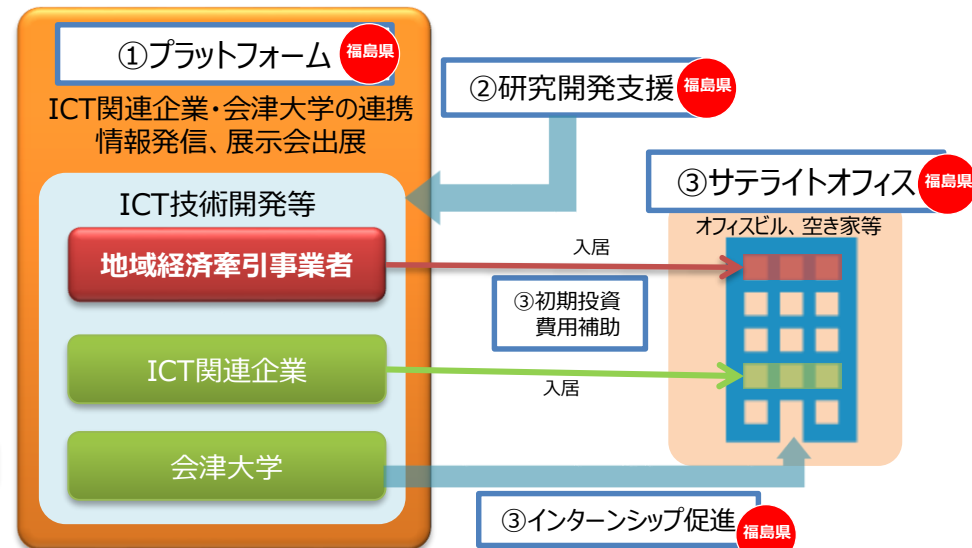
研究開発支援費

③ICT人材の確保・定着促進

- 県内ICT企業へのインターンシップ促進等
- サテライトオフィス設置、初期投資費用等支援
(通信費・設備費等)

インターンシップ・交流事業費
研究活動促進事業費

初期投資費用補助



地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用事例

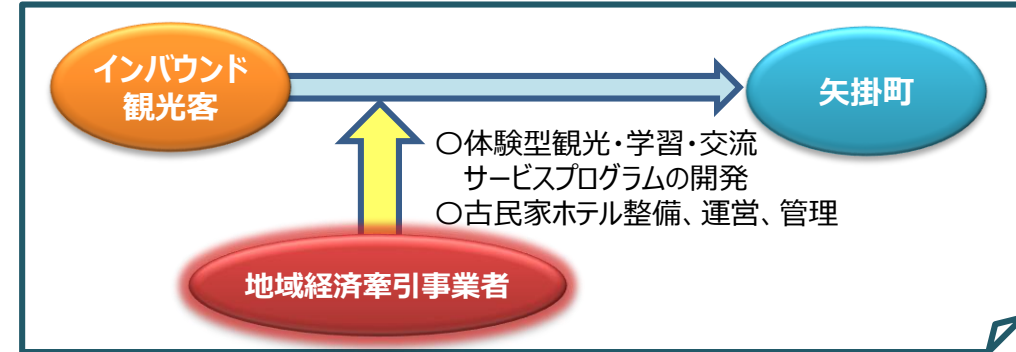
【岡山県矢掛町】 宿場町まるごと古民家ホテル「矢掛」構想

交付金対象事業費
(事業期間全体)
97,000千円

【岡山県における基本計画】

- 【強み】 魅力あふれる文化財や果物をはじめとしたおいしい食べ物が豊富で、国内外から多くの観光客が訪れている。
- 【促進分野】 観光業は、卸小売業、旅館・ホテル業など多様な産業に幅広い経済波及効果をもたらすことから、観光資源を活用した分野への支援を促進。

【地域経済牽引事業計画】

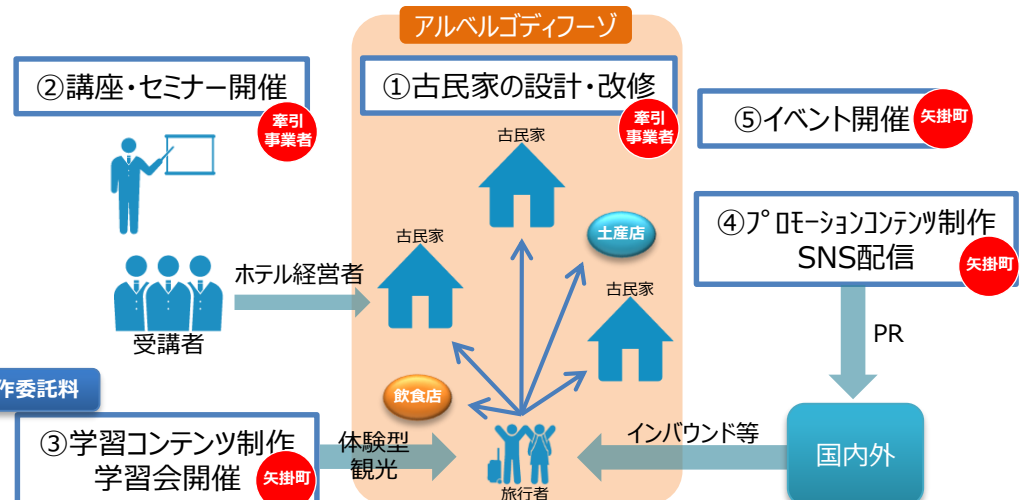


【地方創生推進交付金事業】

【目的】 ①観光客増加による地域経済活性化 ②観光客と住民の交流による移住者の増加・コミュニティの再生

【事業内容】

- ① 矢掛アルベルゴディフーズ(※)用の客室整備 調査設計費・改修費補助
- ② ホテル運営者養成講座・セミナー開催 講師料・会場費・消耗品費等補助
(地元住民、UIターン人材対象)
- ③ 旅行者向けの歴史・文化に関する学習コンテンツ制作
及び当該コンテンツを活用した学習・体験会開催 制作委託料
- ④ 国内外向けプロモーション用映像コンテンツ制作・SNS配信 制作委託料
- ⑤ イタリアのアルベルゴディフーズ協会とタイアップしたイベント開催 イベント開催委託料



(※)アルベルゴディフーズ：分散型ホテル。中山間地域において分散する空家群を一つのホテルとみなし、集落ごとに活性化する地域経営のイタリアンモデル。

熊本県・合志市 自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト

【交付対象事業額】（29年度：271,822千円）（30年度：266,506千円）（31年度：58,003千円）

事業概要

・熊本県は、アグリ、バイオ、ヘルスケア等の「自然共生型産業」を戦略分野の一つとし、地域の強みである豊かな自然環境を活用する付加価値の高い事業への取組を促進することとしている。

・そのため、**新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上等に取り組む事業者（支援事業者）の設備投資を支援**。また、**地域の企業によるイノベーションを創出するための社内イノベーターの育成や、共同加工場の整備・農業版ビジネススクールの運営等による拠点形成**を併せた重層的な施策展開により、「次の地域経済牽引企業」の創出や「稼ぐ農業」への刷新を図る。

地域経済牽引事業者

（株）ビタミン・カラー
他

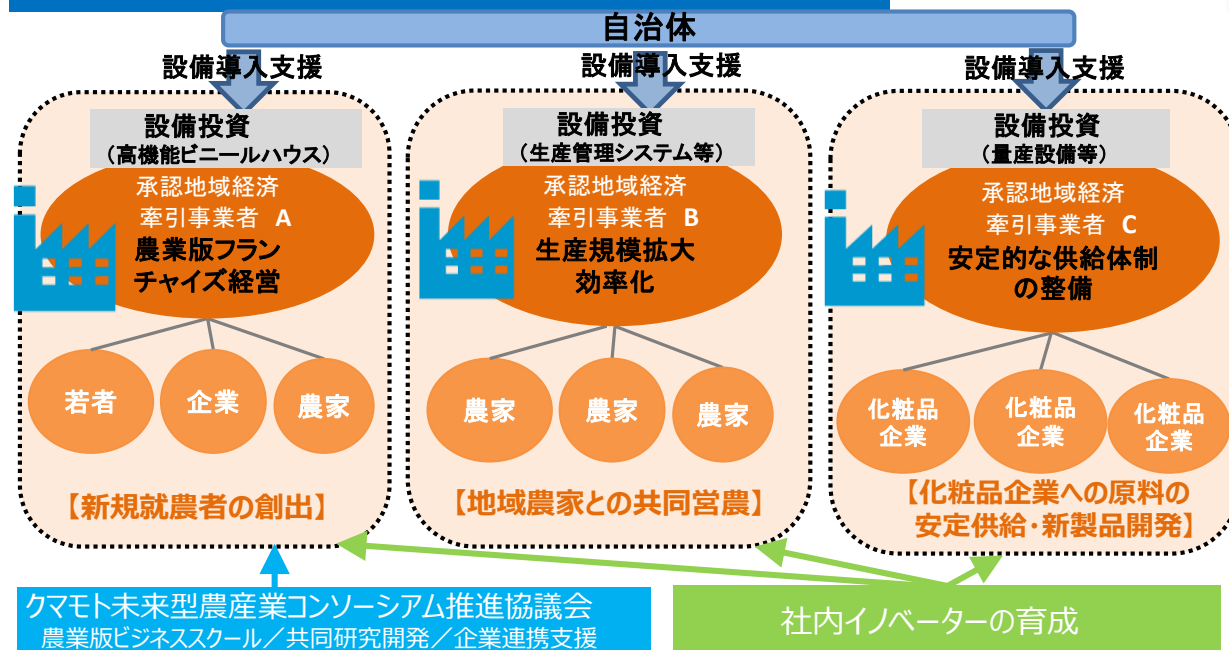
■自治体の役割

- ☞ 地域経済牽引事業者の設備導入に対して補助。
- ☞ 「クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会」を立ち上げ、拠点整備や農業版ビジネススクール等の運営支援を行う。
- ☞ 社内イノベーターの育成等を実施し、人材育成による側面支援を行う。

■事業者の役割

- ☞ 設備投資を実施し、付加価値を高めることにより、地域への経済波及効果と雇用創出を実現する（実施する事業者は自治体が公募により選定）。

自然共生型産業の先駆的ビジネスモデルの確立を支援



KPI（重要業績評価指標）

- 事業実施による新規雇用者数（H28 0人⇒H33 100人）
- 社内イノベーターの育成数（H28 0人 ⇒ H33 20人）
- 設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額（H28 0円⇒H33 2,816,000千円）

経済波及効果等

- 支援事業者及び取引先事業者の売上の合計額が設備導入にかかる費用総額の2倍以上増加。

事業設計のポイント

- ・地域の強みを活かした自然共生型産業の基盤強化を図るため、**革新的な取組を行う地域経済牽引事業者にターゲットを絞り、モデル事例の確立に向けて県・市が連携し集中的にサポート**。
- ・農業分野の経営人材育成等を推進するコンソーシアムの支援や、自然共生型産業分野の社内イノベーターの育成を行い、一過性ではなく**地域のイノベーションを継続的に生み出すエコシステムの形成**を目指す。

山形県米沢市 食肉加工食品の市場開拓支援事業

【交付対象事業額】（29年度：20,000千円）（30年度：4,000千円）（31年度：2,000千円）

事業概要

- ・日本を代表するブランド和牛「米沢牛」の加工施設では、未だ手作業工程も多くあり、生産性の低さが課題。また、今後更なる海外展開を進めるためには、HACCPに対応した衛生環境の整備や、外国産牛肉に対抗するブランド力の強化が求められている。
- ・そのため、交付金を活用して**米沢牛商品の核となる加工施設の機能強化**（＝生産現場における自動化設備の導入）を行い、**同時に自治体による国内外の販路開拓支援事業を行う。**

地域経済牽引
事業者

（株）米沢食肉公社

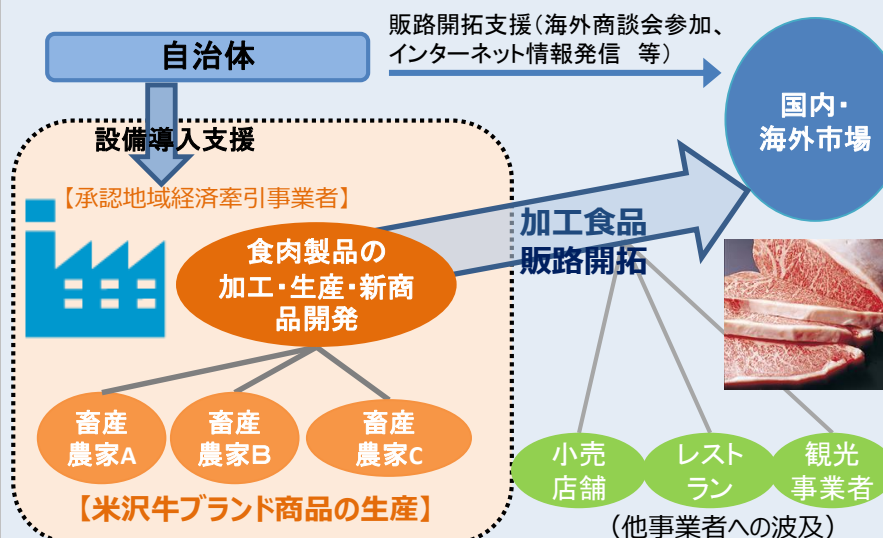
■自治体の役割

- ☞ 地域経済牽引事業者の設備導入に対して補助。
- ☞ 更なる海外販路拡大のため、市場調査や海外商談会への参加、インターネットによる情報発信等を通じ、米沢牛ブランドを高める事業者の取組を後押しする。

■事業者の役割

- ☞ 米沢牛商品の核となる加工施設の機能を高めて生産力を向上することにより、家畜生産者や、小売店舗・飲食店舗に及ぶまで、域内の事業者幅広い経済波及効果をもたらす。
- ☞ 上記を通じて、地域に様々な雇用の創出を促す。

地域の事業者が一体となった生産体制の構築



自立性のポイント

加工食品販売による売上増加を財源として、事業者の自己資金により事業継続を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- 食肉公社の食肉加工品等（ロースハム・ウイナーソーセージ等）の国内売上高：年間397,870千円
- 食肉公社の海外販路への売上高：年間10,000千円 ほか

経済波及効果等

- 事業終了時（平成31年度末）における食肉公社と国内外の事業者との取引額が設備導入に係る経費15,147千円の10倍程度（154,490千円）の増加

事業設計の ポイント

- ・地域の強みである米沢牛ブランドを活かし、中心となる加工施設事業者に対して支援することにより、**周辺事業者全体に波及効果を及ぼす仕組み**を構築。
- ・自治体が実施する販路開拓事業を効果的に組み合わせることにより、生産機能の増強＋販路拡大をセットで目指せる事業設計となっている。

岐阜県山県市 水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業

【交付対象事業額】（29年度：8,000千円）（30年度：41,000千円）（31年度：22,500千円）

事業概要

・水栓バルブ製品の製造品出荷額が全国シェアNo.1、関連企業約100社が集積する本市では、就業人口が減少する中、生産性改革の促進や、担い手確保に向けた若者へのPRを進めることが課題。更に、持続的な経済発展のためには水栓バルブ事業に依存した産業構造から脱却し、成長性の高い新たな事業への参入を促していくことも重要である。

・交付金を活用し、**生産現場改善のためのコンサルティング委託や業界全体のFS調査、大学と連携した新製品の実証実験・インターンシップ、実証実験に基づく事業者の設備導入支援、地元高校における就労体験実施**など、**業界全体の発展のため、関係機関を巻き込んだパッケージによる支援**を行う。

地域経済牽引事業者
ミズタニバルブ工業（株）他

■自治体の役割

☞ 地域経済牽引事業者の設備導入に対して補助。

☞ 多様な関係機関（金融機関、大学、国、県等）との有機的な結合を推進し、事業者の経営力、技術力向上支援や新事業分野への進出を促す。

☞ 「水栓バルブ発祥の地」プロモーション活動を行い、認知度を向上させ、人材確保、販路拡大を狙う。

☞ 積極的な採用活動を行うこと及び社内改革、働き方改革により継続的な雇用を行い、技術の承継を確実に行う。

☞ 多様な人材確保により、新製品、新分野への取組を進める。

水栓バルブ業界全体のリノベーション

自治体

先進設備導入支援

生産管理システム導入補助

【水栓バルブ関連企業】

承認地域経済牽引事業者 A

承認地域経済牽引事業者 B

承認地域経済牽引事業者 C

（業界全体への支援）

- ・生産現場改善コンサルティング委託
- ・合同就職説明会
- ・講演会・ワークショップ開催
- ・業界全体のFS調査
- ・企業展示会への出展 等

（実証実験の助言・インターンシップ実施）

近隣大学

地元高校

（就労体験の実施）

新事業へ参入

自立性のポイント

参加企業の自己負担や新製品販売における収益を自主財源として事業継続を図る。

KPI（重要業績評価指標）

- 水栓バルブ産業新規採用者数（人）
- 水栓バルブ産業の地域経済牽引事業の新規事業件数
- 地域内勤務者所得年間増加額（千円） ほか

経済波及効果等

○本市に所在する水栓バルブ関連事業者の付加価値創出額を生み出すことにより、地域内勤務者の給与等支給額が開始年度比で約1.7%増加すること

事業設計のポイント

・市の基幹産業である水栓バルブ関連産業が、設備投資等により**将来性の高い職を創出し給与水準**を高める。これにより、魅力的な「しごと」が「ひと」を呼び込む状態を実現。

・大学・金融機関等による支援体制を確立し、新分野への事業拡大を支援することで、産業の多角化を図り、**継続的な地域経済の発展**に繋げる。

事業概要

・本県では東北一の航空機産業集積といった強み活かし、設計～製造～検査まで一貫工程で受注を確保できるクラスターの構築の推進や、新規事業への参画意欲を促す環境整備に取り組むことが課題。

・クラスター形成に向け更なる高度人材育成・技術力向上を図るため、交付金を活用し、**専門機関での研修、試作経費・設備導入に対する事業者への支援**を行う。また、航空宇宙機器の加工で必要とされる**高度先進機器を公設試験場（福島県ハイテクプラザ）に整備**することにより、地域全体の中小企業の技術力の底上げを図る。



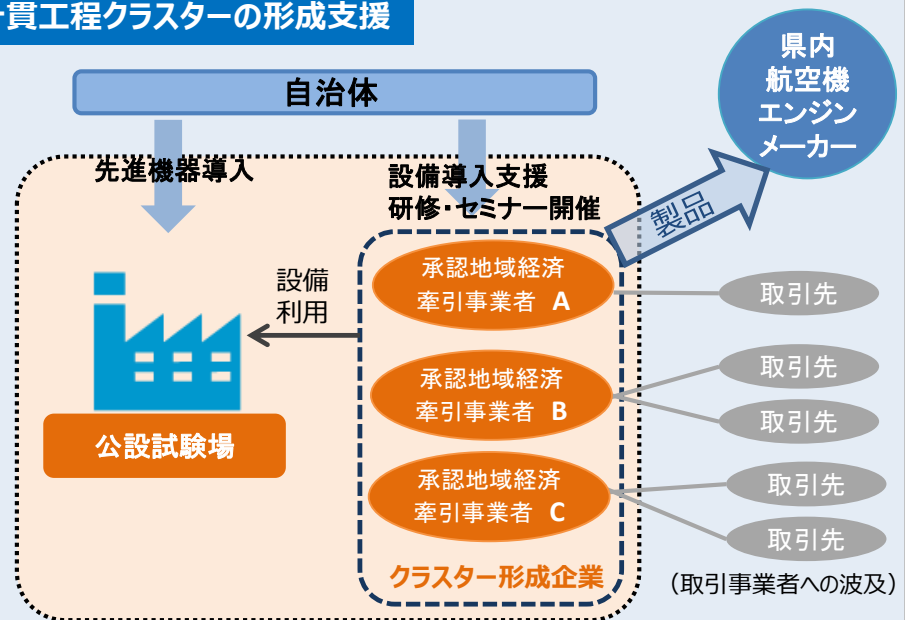
自治体の役割

- 公設試験場の機能強化や研修・セミナーの開催を通じて、事業者の技術力向上や新事業分野への進出を後押し。
- 地域経済牽引事業者の設備導入に対して補助。
- 県内企業の技術力をアピールするため展示会への出展を行い、新たな販路拡大を支援。

事業者の役割

- 新規設備導入や研修等を通じた技術力向上により、生産性を向上させ、県内航空宇宙産業における取引拡大を図る。
- 公設試験場設備の試験的使用等を契機に**新事業分野**への取組を進める。

一貫工程クラスターの形成支援



自立性のポイント
参加企業の収益を財源として事業継続を図る。また、公設試験場の利用料収入も自主財源として活用する。

KPI（重要業績評価指標）

- 航空機用エンジン部分品・取付具・附属品出荷額（億円）
- 本事業で実施する研修・セミナーの受講者数（人）
- 地域経済牽引事業の促進区域に所在する事業者の雇用者給与等支給額の増加率（％）ほか

経済波及効果等

○地域経済牽引10社の売上増加（390,000千円）および取引事業者の売上増加（97,500千円）により合計487,500千円の経済波及効果を創出（＝施設・整備事業費の2倍以上）

事業設計のポイント

- ・事業者への設備導入支援や人材育成事業を組み合わせ、**県内中小企業の技術力向上をトータルでサポート**する事業設計。
- ・**公設試験場の機能強化を通じて支援する事業者が明確**であり、更にその先の取引先事業者も含め、**地域の航空宇宙産業全体に及ぼす波及効果が明確**である。

(参考) 民間の施設整備補助に対する地方創生推進交付金の活用事例

福井県越前市

29年度
採択

○伝統工芸品に強みのある越前市では、観光拠点となる地域経済牽引事業者の共同工房の再整備を支援。観光客の安全性確保や資料展示・販売スペースの充実化をはかり、交流人口の拡大を目指す。

○市では、プロモーション活動やまち歩きツアー等を実施し、地域全体としての魅力向上に取り組む。

総事業費：約130,000千円（事業期間3年・予定）



民間事業者の工房

施設整備補助

約100,000千円

自治体

- ★観光ボランティア育成
- ★まち歩きツアーの実施
- ★首都圏等へのプロモーション活動
- ★海外展示会出展 等

事業による経済波及効果

→市内施設、小売、飲食、宿泊施設等で219,398千円の売上増を見込む

和歌山県および田辺市

30年度
採択

○豊かな自然環境を生かしてIT企業の誘致に取り組む和歌山県及び田辺市では、地域の交流拠点を運営する地域経済けん引事業者によるITビジネスオフィスの拠点整備を支援。

○県・市では移住定住を促進する事業や、企業合宿の誘致等を行い、企業進出を契機とした域内への人の流れの創出を目指す。

総事業費：約50,000千円（事業期間3年・予定）



民間事業者のインキュベーションオフィス

施設整備補助

約30,000千円

自治体

- ★Uターンフェア事業
- ★IT企業現地体験交流会
- ★エンジニアの開発合宿誘致
- ★プロモーション活動 等

事業による経済波及効果

→給与支払額の増加やITビジネスオフィスの賃料により201,114千円の波及効果を見込む

(注意点) 交付金申請に際しては、民間事業者への補助事業のみではなく、自治体が主体となって実施する事業（★印）と組み合わせることが必要となる。